



# 神医 FAXニュース

## 第569号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ  
http://www.kanagawa.med.or.jp

## 令和6年能登半島地震への 取り組み(その2)

1月19日付で本会より郡市医師会長宛に「令和6年能登半島地震災害における日本医師会災害医療チーム『神奈川JMAT』の派遣について」の文書を発出し、2月1日(木)～4月1日(月)までの61日間、石川県JMAT調整本部および調整支部が定める派遣先で活動いただく神奈川JMATの登録について、協力を依頼した。募集するのは、①災害医療経験が豊富で活動を自己完結できるチーム(JMAT type A)、②宿泊施設が確保できる地域で医療支援活動を行うチーム(JMAT type B)とし、交通手段・宿泊先等の手配は本会にて行う。

1月23日(火)午後1時から日医の「令和6年能登半島地震第4回災害対策本部会議」が開催され、被災現場の状況からJMAT派遣調整本部の見直しを行い、「七尾調整支部」を「能登半島中部調整支部」に、「穴水調整支部」を「能登半島北部調整支部」に再編すると共に、新たに「金沢以南調整支部」を設置し、医療機関の機能が低下しており、メンタルケアが必要な患者、廃用症候群が増加している同地域に対する支援を行っているとの報告があった。また、日医の細川常任理事からは、JMATを①重装備JMAT、②標準JMAT、③軽装JMATの3類型に分類して対応するとの方針が示された。

質疑応答では、ロジスティック機能は向上しているが、依然として不足していること、能登半島北部では拠点となる宿泊施設が確保できていないこと、JMAT派遣先に関しては状況が刻々と変化しており、固定的な比率が示せないこと、入院透析医療機関が逼迫していることから、隣県への外来透析対応を要請する必要もあることなどが説明された。各都道府県医師会からは、現地の調整支部と金沢の調整本部との情報共有が不十分であるとして、横の連携を強化すること、支援が必要な領域を具体的に示してほしいとの要望があった。

また、本会では、JMATロジスティクスチームとして、1月24日(水)～27日(土)までの4日間、日医が石川県庁に立ち上げた石川県JMAT調整本部で活動を行う事務職員2名を派遣しており、現地の状況を調査すると共に、2月以降のJMAT派遣に向けて体制を整備することとした。

1月25日会長会報告抜粋

## 能登地震、日医が「支援金」

-募集2月末まで-

能登半島地震の被災地の医療支援に向け、日本医師会は、支援金の募集を始めた。期限は2月末まで。支援金口座は、三井住友銀行神田支店(口座番号:普通預金3640137、口座名:日本医師会能登半島地震医療支援金)。詳細は、日医のホームページを参照(<https://www.med.or.jp/jma/009331.html>)。

メディアファックス1月18日

## 日医連・松本委員長 「組織内議員は不可欠」

-釜范氏への支援呼びかけ-

日本医師連盟の松本吉郎委員長(日本医師会長)は1月31日の会見で、来年夏の参院選で日医常任理事の釜范敏氏の擁立を決めたことについて、「日医の考える、国民の命と健康を守る医療政策を実現させるためには、組織内議員は不可欠」と述べた。釜范氏への支援を訴えた。松本委員長は、組織内候補にふさわしい条件として、▽圧倒的な得票が期待できる力量▽地域医療に携わり課題に取り組んでいること▽幅広い人脈がある、または大きく人脈を築く能力があること一を挙げた。「釜范氏は、これらの条件を十分に満たしている」とした。自民党は内規で、比例代表候補の「70歳定年制」を設けている。しかし、松本委員長は、「支持団体が余人をもって代えがたいと決議した場合」の例外規定があると指摘。「党本部にしっかりお願いして公認を得たい」と話した。釜范氏に政治家としての経験はないが、「日医連の担当として、多くの議員とお付き合いがあり、政治活動をつぶさに見てこられている」と説明した。

メディアファックス2月1日

## 医療・介護、体制維持に「全力」

-日医連擁立の釜范氏-

来年夏の参院選で、日本医師連盟の組織内候補に決まった日本医師会常任理事の釜范敏氏(70)が1月31日、会見した。「日本の医療・介護体制は外国と比べて非常に優れているが、急激な少子化が進む中で、この体制を維持することは容易ではない。少しでも長続きするように全力で取り組みたい」と抱負を述べた。釜范氏は、現職の組織内議員である羽生田俊氏の後任として、当選を目指す。自民党の比例代表候補として公認を得るため、日医連は速やかに調整する方針だ。

### ●「決断まで少し時間がかかった」

釜范氏は、日医常任理事を約10年経験し、「医療政策の決定プロセスや、国民の理解を得ることの重要性を感じるが多かった」と振り返った。その経験を生かしたいと思い、組織内候補への応募を決意したという。メディアファックス2月1日

## ～医業承継検討してみませんか?～

神奈川県医師会では、後継者で悩んでいる先生、開業をご検討されている先生方をサポートするため、相談を受け付けております。

### 【お問い合わせ】

公益社団法人 神奈川県医師会

担当: 病院診療所支援課

電話: 045-241-7000

FAX: 045-241-1464

メール: sien@kanagawa.med.or.jp



最	旬	医	界	
		情		報

## 医療費4月から自己負担増、冬の流行「第10波」も

— コロナ4年 —

新型コロナウイルスの感染者が国内で初確認されてから15日で4年となった。冬に入って新たな変異株が急増し、流行「第10波」が立ち上がりつつある。

一方でワクチンは4月から有料となり、治療薬代や入院費の公費支援も3月末で終了する方向だ。厚生労働省はインフルエンザなどと同じ通常の医療体制への移行を目指しており、新型コロナウイルスの医療費の自己負担は増える見通しだ。

厚労省によると、全国約5000の定点医療機関が1月1～7日に報告した新型コロナウイルスの新規感染者数は計3万4035人で、7週連続増加し、流行の波が拡大しつつある。感染症法上の5類に移行した2023年5月より前の参考データと比べると、第8波が始まりつつあった22年10月の水準だ。流行規模が見通せない中で、無料でワクチンを打てる「特例臨時接種」は終了し、4月からは65歳以上の高齢者を対象にした定期接種となることが決まっている。秋から冬に年1回実施し、7000円程度の自己負担となる見込みだ。対象外の人には任意接種となるため、負担額は増えそうだ。

米疾病対策センター(CDC)によると、12歳以上用のファイザー製は115ドル(約1万7000円)、モデルナ製128ドルで、インフルエンザワクチンより高額だ。新タイプのワクチンを導入して昨年9月に始まった秋接種の接種率は全体で20.8%、65歳以上で50.2%だが、有料化でさらに低下しそうだ。治療薬代や入院費について、5類移行前は全額公費負担だったが、移行後は段階的に支援を縮小している。治療薬代は医療費の窓口負担割合に応じて3000～9000円の自己負担が生じるようになり、入院費補助も減額された。4月からは通常の医療体制を目指す。

今春の支援終了について大阪健康安全基盤研究所の本村和嗣公衆衛生部長は「現状の感染状況で判断するのは、まだ早い」とくぎを刺す。「冬季の流行をある程度抑え込むことができれば、医療費負の議論を始めてもいいのではないかと話している。【共同】メディファックス1月16日

## 救急車到着、初の10分超

— 22年、出動件数も最多 —

総務省消防庁は26日、救急車が119番通報を受けてから現場に到着するまでの時間が、2022年は全国平均で約10.3分だったと発表した。10分を超えたのは初めて。

出動件数は、新型コロナウイルス感染拡大などの影響で21年から16.7%増え、722万9572件で過去最多を更新した。消防庁の担当者は「現場近くの救急車が出払っていて、遠方から向かうケースが増えた」と分析している。現場到着までの時間は21年から約50秒長くなり、出動の半数近くで10分以上かかった。

医療機関に引き継ぐまでの平均時間も約47.2分で最長となった。【共同】

メディファックス1月30日

## 「LMNB 1 関連大脳白質脳症」、指定難病に追加

— 厚労省検討委 —

厚生労働省の指定難病検討委員会は1月31日、指定難病に「LMNB 1 関連大脳白質脳症」を追加する方針を承認した。検討委は、厚生科学審議会・疾病対策部会の下部組織。今年度は47疾病について、指定難病の指定の可否を検討する。この日は、「神経・筋疾患」「循環器疾患」「代謝疾患」の3群から計18疾病を議論した。LMNB 1 関連大脳白質脳症は、中枢神経系の大脳白質を病変の主座とする神経変性疾患。40～50代の発症が多い。初発症状は自律神経障害や錐体路徴候が多いが、認知機能障害で発症する例もある。主症状は自律神経障害、錐体路徴候、失調、認知機能障害。発熱や感染症の合併などにより、一過性で症状増悪を来すことがある。根本的な治療法はなく、症状に応じた対症療法が行われる。PURA 関連神経発達異常症などについては、担当の研究班に必要な事項を確認することになった。検討委は今後、他の29疾病も議論する。その後、パブリックコメントの募集、疾病対策部会への報告を経て、厚労省告示や局長通知を改正する見通しだ。

メディファックス2月1日

## 喫煙者30年に12億人下回る

— WHO推計、「良い進展」 —

世界保健機関(WHO)は16日、世界中の15歳以上の喫煙者が2022年に12億4500万人おり、30年には12億人を下回るとの推計を発表した。00年の13億6200万人から減少が続いている。WHOは「近年のたばこ規制で良い進展が見られる」と評価し、公衆衛生向上のため各国政府にさらなる規制を呼びかけた。推計によると、15歳以上の人口に対する喫煙者の割合も、22年の20.9%(男性34.4%、女性7.4%)から30年には18.1%(男性30.6%、女性5.7%)に減る見通しだ。地域別では、22年で東南アジア地域事務局管内が最も高い26.5%。欧州地域事務局管内(旧ソ連諸国やトルコを含む)が25.3%と続く。欧州では女性喫煙者の割合がほかの地域よりも高く、減少する勢いも小さいという。00年から30年にかけて、エジプトやインドネシア、ヨルダン、モルドバなどで喫煙者の割合が増加し、日本は31.7%から13.4%に減少。喫煙者数では、中東・北アフリカを管轄する東地中海地域事務局管内と、日本を含む西太平洋地域事務局管内、アフリカ地域事務局管内で増加すると見込んでいる。調査対象は加熱式を含む紙巻きたばこや葉巻、無煙たばこなどで、化学物質が入った液体を蒸気化して吸う「電子たばこ」は除外されている。【ダボス共同】メディファックス1月18日

## 〔案内〕医学部の労働法教育でシンポ

— 厚労省、3月に —

4月からの医師の働き方改革に向け、厚生労働省は3月8日(金)午後4～6時、医学部での労働法教育を考えるシンポジウムを、東京都墨田区の「KFC Hall & Rooms Room101・102」で開催する。オンラインでの視聴も可能だ。文部科学省高等教育局医学教育課の堀岡伸彦企画官が、モデル・コア・カリキュラム改訂と研究時間の確保をテーマに講演する。神村裕子氏(日本医師会常任理事)、木戸道子氏(日本赤十字社医療センター第一産婦人科部長)、河野恵美子氏(大阪医科薬科大一般・消化器外科助教)らが登壇するパネルディスカッションもある。参加費は無料。申し込みや詳細は、専用サイトを参照(<https://roudouhou-kyouiku2023.mhlw.go.jp/contents/symposium.html>)。メディファックス1月31日